（証券コード　2736）
平成30年11月13日

株　主　各　位

東京都目黒区中目黒二丁目６番20号
フェスタリアホールディングス株式会社
代表取締役社長　貞　松　隆　弥

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成30年11月27日（火曜日）午後７時までに当社に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. **日　　時**　平成30年11月28日（水曜日）午前10時30分
2. **場　　所**　東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
   ホテル雅叙園東京　３階「シリウス」の間
3. **目的事項**
   報告事項
   (1) 第55期（平成29年９月１日から平成30年８月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
   (2) 第55期（平成29年９月１日から平成30年８月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　取締役４名選任の件

以　上

◎　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日の受付開始は午前10時を予定しております。

◎　当社は、法令および当社定款第18条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.festaria.co.jp/irnews-all/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類への記載を省略しております。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.festaria.co.jp/irnews-all/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成29年９月１日から
平成30年８月31日まで）

1.　企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善から緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の拡大や地政学的リスクが懸念されるなど海外景気動向の不確実性を受け、先行きは不透明な状況が続いております。

宝飾業界におきましては、地域や所得環境を背景とした消費の二極化に加え、節約志向が継続するなど個人消費が力強さを欠くなか、人材不足の深刻化や販売チャネルの多様化に伴う企業間競争の激化も重なり、厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループは、中期５ヵ年計画の３年目として、「基盤構築を実行する最終年度」と位置付け、成長戦略の推進と構造改革の断行を両輪とした当期施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

成長戦略の推進については、平成29年３月に銀座中央通りにオープンした「フェスタリア ビジュソフィアギンザ」を基軸として、ブランディングへの波及効果を目指す取り組みを推進するとともに、ブライダル売上のシェア獲得に注力してまいりました。また、引き続き主力商品の“Wish upon a star”を柱としたプロモーション活動を展開し、同商品の拡販を通じたジュエリーの持つ精神価値の訴求に努めてまいりました。

今後の成長を支える新規チャネルとして位置付けたEC事業やホールセール事業においては、積極的な投資を実行したものの、当初計画に対して大幅な未達となりました。

構造改革の断行については、地域や所得の二極化が進展するなか、既存事業の強化に向けた店舗政策を積極的に推進し、不採算店舗の閉鎖と併せて集客力の高い商業施設への出店を進めるとともに、店舗効率の向上として特に有力百貨店における売場面積の拡大を図り、一定の成果を上げることができました。

しかしながら、その他の構造改革については、多くの課題が残りました。具体的には、本社機能強化への取り組みとして、本社スタッフと販売現場との情報共有・人材交流を促進し、販売現場やお客様視点による業務の標準化や本社マネジメント機能の強化を目指したものの、活動は限定的となりました。また、補完機能としてエキスパート人材の積極登用やコンサルティングサポートの活用など外

部支援を含めた本社改革を推進しましたが、反対に費用拡大を惹起するなど、本社生産性は悪化しました。さらに、テクノロジーの進化や成長戦略の推進により多様化・拡大する事業領域に対応するべく基幹システムを刷新し、構造改革を試みたものの、全社的なITリテラシーの欠如等、複合的な要因が重なり、本稼働時期の大幅延期を余儀なくされました。6月の本稼働後も安定運用に苦慮するなど進捗は乏しい状況となりました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台灣貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）では、アジア戦略の重要拠点として、グローバル旗艦店である「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」を基軸にインターナショナルブランドを波及させるための取り組みを進めました。その結果、台湾有力百貨店の一つである新光三越百貨信義A８店のインターナショナルブランド・ゾーンへの移設・増床が決定し、平成29年12月18日付けでfestaria TOKYO（フェスタリア トーキョー）のリブランドオープンを果たしました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co.,Ltd.（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、製造機能の向上に向け、特に品質管理・工程安定化に注力しました。

このような取り組みにより、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

＜売上高＞

連結売上高は9,695百万円（前期比1.2%増）となりました。

ＥＣ事業が大幅な計画未達となったことに加え、特に第４四半期会計期間において豪雨や台風、記録的な猛暑といった天候不順の影響から商業施設の集客が鈍るなどのマイナス要因があったものの、主力商品の“Wish upon a star”が前期比7.9%増、ブライダル売上が前期比11.4%増となり、増収を牽引しました。

＜営業利益＞

新基幹システムの運用延期に伴う費用として、本稼働に向けた追加改修費用及び外部サポート費用、旧システムとの並行稼働に伴う二重での保守費用の計上に加え、新規事業など成長戦略推進に向けたエキスパート人材の積極登用やコンサルティング契約費用、新規出店や増床に伴う人件費や管理費などの店舗維持費用の増加等が影響し、販売費及び一般管理費は前期比5.0%増と大きく増加しました。さらに、高付加価値商品である“Wish upon a star”の売上が拡大したものの、ベトナム子会社製品の売上構成比が前期45.4%から43.9%まで減少するなど、その他のプロパー販売が減少し、売上総利益率が前期比で0.4ポイント低下したことから、売上総利益は前期比0.6%増と微増に留まりました。

その結果、連結営業利益は57百万円（前期比81.4%減）となりました。

＜経常利益＞

為替相場変動に伴う為替差益が大きく減少したため、連結経常利益は32百万円（前期比89.8％減）となりました。

＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

一部店舗の退店により特別損失として８百万円計上した一方で、特別利益として投資有価証券売却益等20百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5百万円（前期比96.8％減）となりました。

(2) 次期の経営戦略および対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、景気動向においては、底堅い内外需を背景に、景気回復が期待される一方で、国内では消費税増税の動向や人材不足問題の深刻化に加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動によるリスク要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われます。また、AI、IoT化といったテクノロジーの進展が加速するなか、人口動態や雇用環境の変化に伴う地域や所得の二極化に加え、ライフスタイルの変化等を背景に価値観の多様化が一層進行するものと思われます。

このような状況下、次期の当社グループにおきましては、構造改革を柱として収益改善に向けた取り組みを着実に実践し、成長投資と収益拡大の好循環体制の構築に取り組んでまいります。

次期（平成31年８月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,100百万円、営業利益250百万円、経常利益210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は301,603千円であります。その主なものは店舗内建物付属設備および什器備品であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達状況につきましては、以下のとおりであります。

金融機関からの借入金

短期借入金純増額	100百万円
長期借入金借入額	900百万円
長期借入金返済額	859百万円

(5) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区分	第52期 (平成27年８月期)	第53期 (平成28年８月期)	第54期 (平成29年８月期)	第55期 (当連結会計年度) (平成30年８月期)
売上高（千円）	9,184,676	9,297,622	9,578,658	9,695,741
経常利益（千円）	113,243	154,957	316,397	32,261
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	15,104	29,129	169,934	5,484
１株当たり当期純利益（円）	13.42	25.89	150.94	4.72
総資産（千円）	6,926,903	7,070,012	8,140,083	8,496,047
純資産（千円）	1,473,901	1,410,325	1,673,397	1,701,617
１株当たり純資産額（円）	1,291.37	1,230.82	1,423.53	1,417.37

（注） １．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、１株当たり純資産額は期末発行済株式総数によりそれぞれ算出し、小数第２位未満は四捨五入しております。なお、期中平均発行済株式総数と期末発行済株式総数については、自己株式数を控除して用いております。
２．当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、第52期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

② 当社の財産および損益の状況

区分	第52期 (平成27年８月期)	第53期 (平成28年８月期)	第54期 (平成29年８月期)	第55期 (当事業年度) (平成30年８月期)
売上高（千円）	8,940,724	9,076,272	9,382,699	4,881,394
経常利益又は 経常損失(△)（千円）	19,566	130,725	178,558	△25,774
当期純利益又は 当期純損失(△)（千円）	△58,035	9,384	56,726	△4,845
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)（円）	△51.58	8.34	5.04	△4.17
総資産（千円）	6,821,543	7,006,494	7,939,174	1,794,734
純資産（千円）	1,415,355	1,406,263	1,508,852	1,536,475
１株当たり純資産額（円）	1,239.33	1,227.21	1,280.22	1,276.15

（注） １．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、１株当たり純資産額は期末発行済株式総数によりそれぞれ算出し、小数第２位未満は四捨五入しております。なお、期中平均発行済株式総数と期末発行済株式総数については、自己株式数を控除して用いております。
２．当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）及び1株当たり純資産額については、第52期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資割合	主要な事業内容
株式会社サダマツ	10,000千円	100％	宝飾品の販売
D&Q JEWELLERY Co.,Ltd.	百万ベトナムドン 16,084	100％	宝飾品の 製造加工
台灣貞松股份有限公司	台湾元 60,000,000	100％	宝飾品の販売

(注)当連結会計年度末日において、特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容（平成30年８月31日現在）

当社グループは、当社および重要な子会社３社で構成されており、宝飾品（貴金属類、宝石類、アクセサリー）の製造加工及び販売を主な事業の内容としております。

（8）本社および店舗（平成30年８月31日現在）

① 本社　　東京都目黒区

② 営業店舗　87店舗

北海道	２店舗	宮城県	２店舗	福島県	１店舗
新潟県	１店舗	栃木県	１店舗	群馬県	１店舗
埼玉県	６店舗	千葉県	３店舗	神奈川県	６店舗
東京都	18店舗	静岡県	２店舗	愛知県	２店舗
京都府	１店舗	大阪府	６店舗	兵庫県	２店舗
岡山県	１店舗	広島県	１店舗	愛媛県	１店舗
福岡県	13店舗	佐賀県	３店舗	大分県	３店舗
長崎県	２店舗	熊本県	２店舗	宮崎県	１店舗
鹿児島県	１店舗	沖縄県	２店舗	海外（中華民国）	３店舗

(9) 従業員の状況（平成30年８月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数（名）	前期末比増減（名）
568	+46

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数145名は含まれておりません。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

当社は持株会社であり、業務を委託しているため、従業員はおりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成30年８月31日現在）

借入先	借入金残高
	千円
株式会社 みずほ銀行	979,161
株式会社 三菱UFJ銀行	815,012
株式会社 埼玉りそな銀行	504,981
株式会社 三井住友銀行	417,780
株式会社 福岡銀行	353,304
株式会社 千葉銀行	278,150
株式会社 商工組合中央金庫	236,135
株式会社 十八銀行	171,510
株式会社 横浜銀行	166,380
株式会社 あおぞら銀行	136,106
株式会社 親和銀行	71,698

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

持株会社体制への移行

当社は、平成30年3月1日付で、持株会社体制へ移行し、同日付で商号を「フェスタリアホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、当社の宝飾品事業を当社の完全子会社である株式会社サダマツに承継させ、当社は持株会社としてグループ会社の経営管理を担うことといたしました。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（平成30年８月31日現在）

① 発行可能株式総数　　3,012,000株
② 発行済株式の総数　　1,183,300株（自己株式13,884株を含む）
③ 株主数　　2,764名
④ 大株主（上位11名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
貞松隆弥	236,630	20.23
貞松豊三	139,845	11.96
有限会社隆豊	56,000	4.79
デービーエス バンク リミテッド 700104	45,700	3.91
株式会社ツツミ	39,700	3.39
高石正	35,800	3.06
貞翔持株会	31,096	2.66
MSIP CLIENT SECURITIES	30,700	2.63
貞松栄子	20,780	1.78
株式会社十八銀行	18,000	1.54
株式会社親和銀行	18,000	1.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式13,884株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

① 当事業年度末に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要（平成30年８月31日現在）

名　称	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
新株予約権の数（個）	78	91	95
交付人数 当社取締役 当社監査役	 ４名 １名	 ３名 １名	 ３名 １名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,800	9,100	9,500
新株予約権の払込金額（円）	51,501	58,062	55,250
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり１円	１株当たり１円	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	平成21年10月１日から 平成51年９月30日まで	平成22年10月16日から 平成52年10月15日まで	平成23年10月18日から 平成53年10月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　517 資本組入額　259	発行価格　582 資本組入額　291	発行価格　554 資本組入額　277
役員の保有状況 当社取締役 当社監査役	 １名　27個 １名　７個	 １名　37個 １名　10個	 １名　39個 １名　10個

名　称	第５回新株予約権	第６回新株予約権	第７回新株予約権
新株予約権の数（個）	95	42	35
交付人数 　当社取締役 　当社監査役	 ４名 １名	 ３名 １名	 ３名 １名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,500	4,200	3,500
新株予約権の払込金額（円）	73,510	110,840	136,290
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり１円	１株当たり１円	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	平成24年10月16日から 平成54年10月15日まで	平成25年10月12日から 平成55年10月11日まで	平成26年10月15日から 平成56年10月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　737 資本組入額　369	発行価格　1,110 資本組入額　555	発行価格　1,364 資本組入額　682
役員の保有状況 　当社取締役 　（内、社外取締役） 　当社監査役	 ２名　53個 １名　８個	 ３名　37個 （１名　１個） １名　５個	 ３名　31個 （１名　２個） １名　４個

名　称	第８回新株予約権	第９回新株予約権	第12回新株予約権
新株予約権の数（個）	19	30	24
交付人数 当社取締役 当社監査役	 ３名 １名	 ４名 １名	 ４名 １名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,900	3,000	2,400
新株予約権の払込金額（円）	249,760	178,980	231,510
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり１円	１株当たり１円	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	平成27年10月20日から 平成57年10月19日まで	平成28年10月18日から 平成58年10月17日まで	平成29年11月９日から 平成59年11月８日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　2,499 資本組入額 1,250	発行価格　1,791 資本組入額　896	発行価格　2,317 資本組入額 1,159
役員の保有状況 当社取締役 （内、社外取締役） 当社監査役	 ３名　17個 （１名　１個） １名　２個	 ４名　27個 （１名　１個） １名　３個	 ５名　22個 （２名　１個） １名　２個

（注）　第２回新株予約権の詳細な内容は、平成21年９月14日の取締役会にて決定いたしました。
第３回新株予約権の詳細な内容は、平成22年９月22日の取締役会にて決定いたしました。
第４回新株予約権の詳細な内容は、平成23年９月20日の取締役会にて決定いたしました。
第５回新株予約権の詳細な内容は、平成24年９月18日の取締役会にて決定いたしました。
第６回新株予約権の詳細な内容は、平成25年９月17日の取締役会にて決定いたしました。
第７回新株予約権の詳細な内容は、平成26年９月16日の取締役会にて決定いたしました。
第８回新株予約権の詳細な内容は、平成27年９月14日の取締役会にて決定いたしました。
第９回新株予約権の詳細な内容は、平成28年９月13日の取締役会にて決定いたしました。
第12回新株予約権の詳細な内容は、平成29年10月13日の取締役会にて決定いたしました。
平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格および資本組入額をそれぞれ調整しております。

② その他新株予約権等の内容の概要（平成30年８月31日現在）

名　称	第10回新株予約権	第11回新株予約権
新株予約権の数（個）	915	700
交付人数 当社取締役 当社監査役 当社従業員	 ３名 ０名 259名	 ５名 ０名 ４名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	91,500	70,000
新株予約権の払込金額（円）	7,971	1,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり920円	１株当たり2,350円
新株予約権の行使期間	平成30年12月１日から 平成45年11月30日まで	平成29年７月１日から 平成39年６月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　1,000 資本組入額　500	発行価格　2,360 資本組入額 1,180
役員の保有状況 当社取締役 （内、社外取締役） 当社監査役	 ３名　506個 （０名　０個） ０名　０個	 ４名　234個 （１名　５個） ０名　０個

（注）　第10回新株予約権の詳細な内容は、平成28年12月７日の取締役会にて決定いたしました。
第11回新株予約権の詳細な内容は、平成29年５月23日の取締役会にて決定いたしました。
平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、1株当たり行使価額、発行価格および資本組入額をそれぞれ調整しております。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役に関する事項（平成30年８月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	貞松隆弥	株式会社サダマツ 代表取締役、 有限会社隆豊 代表取締役、 維瑷國際有限公司 代表取締役、 D&Q JEWELLERY Co.,Ltd. 代表取締役、 台灣貞松股份有限公司 取締役
取締役	磯野紘一	株式会社サダマツ 取締役
取締役	笠原浩一	株式会社サダマツ 取締役
取締役	姉川清司	株式会社サダマツ 取締役
社外取締役	田中道昭	株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所 代表取締役、 株式会社マージングポイント 代表取締役、 立教大学ビジネススクール（大学院ビジネスデザイン研究科）教授
社外取締役	松井忠三	株式会社松井オフィス　代表取締役社長、 株式会社アダストリア　社外取締役、 株式会社りそなホールディングス　社外取締役、 株式会社ネクステージ　社外取締役、 株式会社エヌ・シー・エヌ　社外取締役
常勤監査役	中尾實郎	
社外監査役	田中恵	公認会計士（田中恵公認会計士事務所代表）
社外監査役	三羽正人	弁護士（三羽総合法律事務所代表）

（注）1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
平成29年11月29日開催の定時株主総会において、姉川清司氏は、新たに取締役に選任され就任いたしました。

2. 監査役田中恵氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 監査役三羽正人氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 取締役松井忠三氏および監査役田中恵氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

	人　数	報酬等の額	摘　要
取締役	6名	74,826千円	(うち社外2名　7,800千円)
監査役	3名	13,800千円	(うち社外2名　4,800千円)
合計	9名	88,626千円	

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成11年10月23日開催の臨時株主総会において年額120,000千円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月23日開催の臨時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。
3. 平成20年11月26日開催の第45期定時株主総会において、取締役および監査役の報酬額とは別枠で、ストックオプションによる報酬等の額を年額35,000千円以内で付与することにつき決議しております。
4. 上記の報酬等の額には、平成29年10月13日の取締役会決議により、第12回ストックオプションとして取締役4名に付与した新株予約権5,093千円および監査役1名に付与した新株予約権463千円が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況および当社と他の法人等との関係

氏　名	兼職状況
取締役　田中道昭	株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所 代表取締役、 株式会社マージングポイント 代表取締役、 立教大学ビジネススクール（大学院ビジネスデザイン研究科）教授
取締役　松井忠三	株式会社松井オフィス　代表取締役社長、 株式会社アダストリア　社外取締役、 株式会社りそなホールディングス　社外取締役、 株式会社ネクステージ　社外取締役、 株式会社エヌ・シー・エヌ　社外取締役
監査役　田中　恵	田中恵公認会計士事務所代表
監査役　三羽正人	三羽総合法律事務所代表

(注) 1. 当社と株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所および株式会社マージングポイントならびに立教大学ビジネススクールとの間に重要な取引関係はありません。
2. 当社と株式会社松井オフィス、株式会社アダストリア、株式会社りそなホールディングス、株式会社ネクステージならびに株式会社エヌ・シー・エヌとの間には重要な取引関係はありません。
3. 当社と田中恵公認会計士事務所との間には重要な取引関係はありません。
4. 当社と三羽総合法律事務所との間には重要な取引関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動の状況

氏　　名	出席・発言状況
取　締　役　　田　中　道　昭	当事業年度に開催された取締役会の92％に出席し、主にコンサルタント会社代表取締役として経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を活かし、客観的な立場から取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、意見を述べております。
取　締　役　　松　井　忠　三	当事業年度に開催された取締役会の83％に出席し、主に大手小売業の経営者として全ての領域に亘って経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を活かし、客観的な立場から取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、意見を述べております。
監　査　役　　田　中　　恵	当事業年度に開催された取締役会の100％、監査役会の100％に出席し、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で、公認会計士の知見に基づき、議案、報告事項について適宜質問、助言、意見を述べております。
監　査　役　　三　羽　正　人	当事業年度に開催された取締役会の100％、監査役会の92％に出席し、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で、弁護士として専門的な見地から議案、報告事項について適宜質問、助言、意見を述べております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

ＵＨＹ東京監査法人

② 報酬等の額

イ．当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額　15,600千円

ロ．当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　15,600千円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

3. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、以下の「経営理念」、「社是」、「社訓」を制定し、取締役以下全社員を対象とし、これを経営の基本とする。

「経営理念」

ジュエリーに愛と夢を込めて 「ビジュー・ド・ファミーユ」

豊かな気持ち、かけがえのない想い出、ずっと持ち続けていたい夢

私達の使命は、大切なあなたに、ジュエリーとともに愛と夢をお届けしていくことです。

「社是」

お店はお客様の為にあり、社員、株主と共に栄える。

「社訓」

私達は仕事を通じてお客様の暮らしのお役に立ちます。

私達は仕事を通じて幸福集団を築きます。

私達は仕事を通じて地域社会に貢献します。

① 内部統制システム構築の基本方針

代表取締役は、自らの責任のもと内部統制システムを整備・運用・維持し、その指揮命令のもと業務の有効性と効率性を確保する。

② 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、上記「経営理念」、「社是」、「社訓」を基本とし、法令、定款はもとより、諸規程に則り行動するものとする。

また、これに適合しているかを監督するために内部監査室を設置し、業務の有効性と効率性を確保するとともに法令・定款・社内規程に抵触していないかどうかを監査する。また、内部統制システムの運用状況を監査し、監査役と連動して、コンプライアンスの維持に努めるものとする。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行、意思決定に係る情報を文書により保存し、これら文書を別に定める文書管理規程、文書保存年限一覧表に定める期間中、厳正に保存・管理するものとする。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務に付随して起こりうる定性的リスクおよび偶発的リスクをリストアップし、リスクへの対応策の策定および実施を各事業部門ならびに子会社に徹底する。

また、重大なリスクが発生した場合は、代表取締役の指揮のもと対策本部を設置し、迅速、的確な対応を行うことで、損害の拡大を防止する体制を整える。

⑤　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月１回のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役および業務執行取締役の業務執行状況を逐次監督する。

当社は、取締役会のほか、経営環境の変化に柔軟に対応するために「経営会議」を設置し、取締役会に業務の執行状況を具体的且つ迅速に上程できるようにする。

代表取締役は、中期経営計画および年次経営計画に基づいた各部門目標に対し業務を執行し、各業務執行取締役は、経営計画に基づいて各部門が実施すべき具体的な施策および業務を遂行する。代表取締役および業務執行取締役は、その遂行状況を取締役会および経営会議において定期的に報告し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていくとともにその業務執行を互いに監督する。

⑥　当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため、子会社経営者と常日頃から連携を持ち、当該経営者もしくはその委託者は毎月１回の定例取締役会に参加し、子会社を含む企業集団としての経営について協議するほか、子会社の取締役に親会社から最低１名を派遣し、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役会からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、その際当該使用人への指揮命令権は監査役に移管されたものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

⑧　取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役および使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。そのため取締役および使用人は、重要な会議開催の日程を監査役に連絡し、出席を依頼するものとする。

また、内部監査室は、監査役と連動して、コンプライアンスの維持に努めるものとする。

⑨　その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役および使用人から、上記のとおり、重要事項について適宜報告を受け、取締役および取締役会を監督するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、調査を必要とする場合には各所管長に有効に監査等を行えるよう便宜を図ることを要請する。

また、各監査役は「監査役会規程」に基づく独任性とその権限により、監査を行うとともに、監査役会を必要に応じて招集し、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査役監査の実効性を確保する。

当社の監査役は、３名（内２名は社外監査役）である。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

①　取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理

文書管理規程に基づき、取締役会資料をはじめとする取締役の職務執行に係る文書または電磁的記録文書を記録し保管しました。

②　損失の危機の管理

各事業部門から経営上のリスクに関する報告および協議が行われ、その管理状況を確認いたしました。

③　取締役および使用人の職務の執行の法令および定款への適合性および効率性の確保

取締役会(臨時取締役会を含む)を12回開催し、重要事項の報告により、業務執行および取締役の職務執行を監督いたしました。

④　監査役がその職務を補助する使用人の取締役からの独立性の確保

監査役の職務の補助に当たった業務関連部署の使用人の当該補助業務遂行時における、取締役からの独立性に対する疑義の指摘は、使用人、監査役のいずれからもありませんでした。

⑤　取締役および使用人から監査役への報告

監査役に報告すべき事項の報告を行った取締役および使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けた事例は認められませんでした。

⑥　その他監査役の監査に関する実効性の確保

監査役は、内部監査室と連携してコンプライアンスの維持に努めております。また監査役は、会計監査人と四半期ごとに監査上の重要課題等について情報交換を行いました。

〜〜〜

連結貸借対照表

（平成30年8月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,417,491	流動負債	5,135,670
現金及び預金	636,709	支払手形及び買掛金	904,037
受取手形及び売掛金	991,566	短期借入金	2,500,000
商品及び製品	3,839,470	1年内返済予定の長期借入金	680,858
原材料及び貯蔵品	717,948	リース債務	106,675
繰延税金資産	47,205	未払金及び未払費用	526,919
その他	184,930	未払法人税等	41,767
貸倒引当金	△339	賞与引当金	43,000
固定資産	2,078,556	その他	332,412
有形固定資産	923,360	固定負債	1,658,759
建物	480,143	長期借入金	949,359
機械及び装置	32,764	退職給付に係る負債	247,397
工具器具備品	113,748	リース債務	233,532
土地	90,478	その他	228,469
リース資産	206,225	負債合計	6,794,430
無形固定資産	197,520	純資産の部	
投資その他の資産	957,675	株主資本	1,678,879
投資有価証券	82,416	資本金	796,020
繰延税金資産	123,012	資本剰余金	603,329
差入保証金	620,411	利益剰余金	293,151
その他	138,520	自己株式	△13,620
貸倒引当金	△6,686	その他の包括利益累計額	△21,386
		その他有価証券評価差額金	402
		為替換算調整勘定	△18,128
		退職給付に係る調整累計額	△3,660
		新株予約権	44,123
		純資産合計	1,701,617
資産合計	8,496,047	負債及び純資産合計	8,496,047

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年９月１日から平成30年８月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		9,695,741
売上原価		3,538,522
売上総利益		6,157,219
販売費及び一般管理費		6,099,432
営業利益		57,786
営業外収益		
受取利息	899	
受取家賃	1,200	
為替差益	20,506	
その他	3,296	25,902
営業外費用		
支払利息	41,108	
支払手数料	5,501	
その他	4,817	51,427
経常利益		32,261
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	
受取補償金	4,951	
その他	191	20,142
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,506	
固定資産除却損	5,881	8,387
税金等調整前当期純利益		44,016
法人税、住民税及び事業税	100,034	
法人税等調整額	△61,502	38,531
当期純利益		5,484
親会社株主に帰属する当期純利益		5,484

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年９月１日から平成30年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年９月１日期首残高	770,886	578,195	310,629	△13,543	1,646,167	312	△9,566	△2,487	△11,741	38,972	1,673,397
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	25,134	25,134			50,268						50,268
剰余金の配当			△22,962		△22,962						△22,962
親会社株主に帰属する当期純利益			5,484		5,484						5,484
自己株式の取得				△77	△77						△77
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						89	△8,561	△1,172	△9,644	5,151	△4,492
連結会計年度中の変動額合計	25,134	25,134	△17,478	△77	32,712	89	△8,561	△1,172	△9,644	5,151	28,219
平成30年８月31日期末残高	796,020	603,329	293,151	△13,620	1,678,879	402	△18,128	△3,660	△21,386	44,123	1,701,617

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成30年８月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	901,740	流動負債	27,896
現金及び預金	58,085	未払金	1,926
関係会社短期貸付金	701,296	未払消費税等	17,269
未収入金	96,152	未払費用	4,882
繰延税金資産	16,971	預り金	3,552
その他	29,234	その他	266
固定資産	892,994	固定負債	230,362
有形固定資産	90,478	退職給付引当金	229,762
土地	90,478	その他	600
無形固定資産	5,148	負債合計	258,259
投資その他の資産	797,367	純資産の部	
投資有価証券	82,416	株主資本	1,491,949
関係会社株式	366,644	資本金	796,020
出資金	35,609	資本剰余金	603,329
繰延税金資産	112,618	資本準備金	603,329
差入保証金	139,375	利益剰余金	106,220
その他	99,489	利益準備金	8,000
貸倒引当金	△38,786	その他利益剰余金	98,220
資産合計	1,794,734	繰越利益剰余金	98,220
		自己株式	△13,620
		評価・換算差額等	402
		その他有価証券評価差額金	402
		新株予約権	44,123
		純資産合計	1,536,475
		負債及び純資産合計	1,794,734

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

(平成29年９月１日から平成30年８月31日まで)

(単位：千円)

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		4,881,394
売　　上　　原　　価		1,785,523
売　上　総　利　益		3,095,871
販売費及び一般管理費		3,197,651
営　業　損　失		△101,779
営　業　外　収　益		
受　　取　　利　　息	1,969	
受　　取　　配　　当　　金	94,096	
受　　取　　家　　賃	1,200	
為　　替　　差　　益	16	
そ　　の　　他	3,102	100,384
営　業　外　費　用		
支　　払　　利　　息	20,555	
そ　　の　　他	3,822	24,378
経　常　損　失		△25,774
特　　別　　利　　益		
投資有価証券売却益	15,000	
受　　取　　補　　償　　金	4,951	
そ　　の　　他	191	20,142
特　　別　　損　　失		
固　定　資　産　除　却　損	4,630	4,630
税引前当期純損失		△10,262
法人税、住民税及び事業税	21,631	
法　人　税　等　調　整　額	△27,047	△5,416
当　期　純　損　失		△4,845

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成29年９月１日から平成30年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成29年９月１日期首残高	770,886	578,195	578,195	8,000	126,029	134,029	△13,543	1,469,567
事業年度中の変動額								
新株の発行	25,134	25,134	25,134					50,268
剰余金の配当					△22,962	△22,962		△22,962
当期純損失					△4,845	△4,845		△4,845
自己株式の取得							△77	△77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	25,134	25,134	25,134	－	△27,808	△27,808	△77	22,381
平成30年８月31日期末残高	796,020	603,329	603,329	8,000	98,220	106,220	△13,620	1,491,949

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成29年９月１日期首残高	312	312	38,972	1,508,852
事業年度中の変動額				
新株の発行				50,268
剰余金の配当				△22,962
当期純損失				△4,845
自己株式の取得				△77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	89	89	5,151	5,241
事業年度中の変動額合計	89	89	5,151	27,623
平成30年８月31日期末残高	402	402	44,123	1,536,475

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年10月31日

フェスタリアホールディングス株式会社
　取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　片　岡　嘉　徳　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安　河　内　明　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、フェスタリアホールディングス株式会社（旧会社名　株式会社サダマツ）の平成29年９月１日から平成30年８月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社（旧会社名　株式会社サダマツ）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年10月31日

フェスタリアホールディングス株式会社
　取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　片　岡　嘉　徳　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安　河　内　明　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、フェスタリアホールディングス株式会社（旧会社名　株式会社 サダマツ）の平成29年９月１日から平成30年８月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年９月１日から平成30年８月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ＵＨＹ東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ＵＨＹ東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年10月31日

フェスタリアホールディングス株式会社　監査役会

常勤監査役　中　尾　實　郎 ㊞

監　査　役（社外）　田　中　　恵 ㊞

監　査　役（社外）　三　羽　正　人 ㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第55期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開および安定配当の観点から、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその額

当社普通株式１株につき金20円　総額23,388,320円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年11月29日

第２号議案　取締役４名選任の件

取締役全員（６名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役４名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	貞松隆弥（さだまつたかや） (昭和36年12月22日生)	昭和61年10月　当社営業部長 昭和63年11月　当社専務取締役 平成９年７月　有限会社隆豊代表取締役（現任） 平成12年11月　当社代表取締役社長（現任） 平成17年11月　維璦國際有限公司代表取締役（現任） 平成18年５月　D&Q JEWELLERY Co.,Ltd.代表取締役（現任） 平成23年１月　台灣貞松股份有限公司取締役（現任） 平成29年10月　サダマツ分割準備株式会社（現　株式会社サダマツ）代表取締役（現任）	236,630株
2	姉川清司（あねがわきよし） (昭和36年11月７日生)	平成18年９月　当社入社　総務部 平成19年４月　当社人事総務部課長 平成20年３月　当社管理部人事総務グループ次長 平成22年９月　当社管理部人事総務グループ部長 平成25年９月　当社管理部長 平成26年11月　当社執行役員管理部長 平成29年11月　当社取締役（現任） 平成30年３月　サダマツ分割準備株式会社（現　株式会社サダマツ）取締役（現任）	1,700株
3	田中道昭（たなかみちあき） (昭和39年12月13日生)	昭和62年４月　株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成９年６月　シカゴ大学MBA取得 平成10年３月　シティバンク入行 平成12年１月　バンクオブアメリカ証券会社入社 平成14年５月　ABNアムロ証券会社入社 平成15年８月　株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所 代表取締役（現任） 平成18年６月　株式会社マージングポイント 代表取締役（現任） 平成25年５月　当社社外取締役（現任） 平成27年４月　立教大学ビジネススクール(大学院ビジネスデザイン研究科)教授（現任）	－株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	松井忠三（まつい ただみつ） （昭和24年５月13日生）	昭和48年６月　株式会社西友ストアー(現 合同会社西友)入社 平成５年５月　株式会社良品計画取締役 平成11年５月　株式会社アール・ケイ・トラック代表取締役社長 平成12年５月　ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJIHOUSE)代表取締役社長 平成13年１月　株式会社良品計画代表取締役社長 平成13年４月　ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJIHOUSE）取締役 平成14年２月　株式会社良品計画代表取締役社長兼執行役員 平成20年２月　同社代表取締役会長兼執行役員 平成21年５月　ムジ・ネット株式会社（現 株式会社MUJIHOUSE）代表取締役社長 平成22年４月　株式会社T&T（現 株式会社松井オフィス）代表取締役社長（現任） 平成25年６月　株式会社りそな銀行社外取締役 平成25年９月　株式会社アダストリアホールディングス（現 株式会社アダストリア）社外取締役（現任） 平成26年６月　株式会社りそなホールディングス社外取締役（現任） 平成26年６月　株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役 平成27年５月　株式会社ネクステージ社外取締役（現任） 平成28年６月　株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役（現任） 平成28年11月　当社社外取締役（現任）	2,000株

（注）1. 田中道昭氏および松井忠三氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、松井忠三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

2. 当社は、田中道昭氏が代表取締役を務める株式会社マージングポイントおよび株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所に対して、コンサルタント報酬を支払った実績があり、今後も報酬を支払う可能性があります。また、当社は、松井忠三氏が代表取締役を務める株式会社松井オフィスに対して、過去２年間にコンサルタント報酬を支払った実績があり、今後も報酬を支払う可能性があります。

3. 社外取締役候補者の選任理由は、以下のとおりであります。
   ① 田中道昭氏を社外取締役候補者とした理由は、MBA（経営学修士）の資格を有するとともに、コンサルティング会社代表取締役社長として経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社グループの経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことができると判断したからであります。
   ② 松井忠三氏を社外取締役候補者とした理由は、大手小売業の経営者として商品開発・販売・経営・人材育成・システムと全ての領域に亘って業務改革を遂行してきた実績や見識を有しており、当社グループの経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことができると判断したからであります。

4. 田中道昭氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって５年６ヶ月となります。松井忠三氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。

5. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

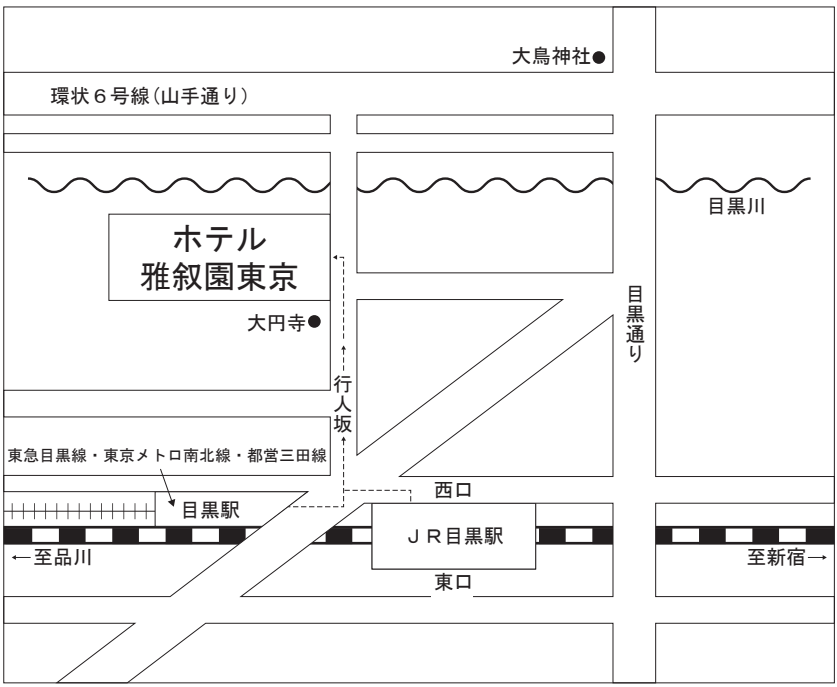
以　上

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図

会　場　　東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
ホテル雅叙園東京３階「シリウス」の間
電話（03）3491－4111（代表）



ＪＲ山手線・東急目黒線・東京メトロ南北線・都営三田線目黒駅より徒歩５分

※株主総会終了後の株主懇談会は実施いたしませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。